高知県産業振興計画の推進によって実現を 目指す本県産業の姿

木材・木製品製造業出荷額等 -万立方メートル以上を目指す ∞ 全国トップ 3の国産材産地 (H33年度末 10年後の目 林業分野 立木の資産価値 担い手数 1,756人 製材品の生産量 26万m (H22年比) 35万5千㎡ 30%アップ 県産材製品の IIINo.1 戸建て住宅の 県外出荷量 木造率 化・高品質化を進め、競争力を強化 ○県外への流通・販 の向上による活発 な取引 売システムのさら ○土佐材の知名度 改善による原木 生産の効率化 ○単板工場の誘致 ○製材工場の効率 ○森林の集約化を 高知県産業振興計画の推進によって実現を目指す本県産業の姿 ○作業システムの さらなる渋躍へのポイント ○CLTの推進 一層推進 なる強化 190億円以上を目指す 木材・木製品製造業出荷額等 **了2万立方メートル以上を目指す** 4年後の目標 ~木材の付加価値 を高める~ 30万㎡(30%塘) 全国平均以上 (H27年度末) 22万㎡/年(70%増) 20%アップ(H22年比) 1,732人(87人增) ~森林資源を生かし切り ●戸建て住宅の木造率 ~県内での県産材 利用が拡大~ 認知度の向上~ 一山の資産価値を アップ、中山間 の雇用を確保 具産材製品の県外 出荷量 立木の資産価値 ● 製材品の生産量 ~県外市場での ●担い手数 H27 ・消費地商談会や展示販売会の実施により、土佐材の知名度アップと ○大型製材工場や県内製材工場等への原木の安定供給システムの構築 ○大消費地に設置した流通拠点を活用した土佐材流通量の拡大 ○地形や地質にマッチした効率的な生産システムの導入を促進 ・内航船を利用した大規模輸送や乾燥等の共同事業の実施 第2期計画ver.3の取組 ○県外販売の窓口を一元化し、製品の安定供給を促進 ○公共事業や公共施設等での県産材の利用推進 ○品質が確保された製品の安定供給体制を確立 ・大型製材工場による製材品の生産拡大 H26 ・ビジネスプランの作成、工場の整備 ○県内事業者による大型製材工場整備 ○県産材を利用した木造住宅への支援 ○原木や林地残材の搬出に対する支援 CLTパネル工場の整備検討・誘致 ・森林経営計画と森の工場の整備 ○大型製材工場等の施設整備の促進 ○既存事業者の加工力の増強を推進 ・CLT建築物の普及・建設の促進 ○木質バイオマス燃料の安定供給 ○森林の集約化と経営委任の推進 ・乾燥施設等の新設及び増強 自伐林家等による生産を促進 ・単板工場の整備計画の検討 ○CLT (直交集成板)の推進 ○森林組合の経営力強化 ロット販売量を増加 ○皆伐による原木の増産 ○大消費地への販路拡大 ・協定取引の推進 H25

200億円以上を目指す

※木材・木製品製造業出荷額等についてはH25.9時点の速報値

○木質バイオマス発電の推進

○推進体制の強化

(金額換算:41億円)

53万トン

低コストで大量に 収集するシステム づくり

40.3万トン(78%増)

(金額換算:28億円)

○木質バイオマスを

木の価値をアップ~

○木質バイオマスボイラーの改良及び低コスト化

流通・脈完

→ -00幅田(エ公)

46. ら万立方メートル(エグ)

○幅広い分野での木質バイオマス利用を促進

○コスト差を埋める支援の仕組みの検討

○燃焼灰の適正処理

木質バイオマス

●木質バイオマス

利用量

木質バイオマス

栏 H 体 型

木材・木製品製造業出荷額等150億円(H2)

原木生産量40、4万立方メートル(H2)

H24

原木生産



災害に強い 地球温暖化 に対する率 2.3% → 12.7% → 595百万 kWh 関連産業の ◆新エネルギーに よる発電量(推計) 産業の育成 誘致 も数グヘコ 対策 渁 107百万kWh ◆電力需要 めばず エネルギー 地域資源を活用し、メリット 全国有数の 雇用の創出 を最大限地域へ還流 実証フィールド 自給率の向上 **六** 并 -H 木 뻸 棰 継 の振 温 焸 性化 • 連携テ-地域で活かし 塗 の資源 ₩ 10 thu の波及県内企業へ ◇新エネ収益の地域への ◇公共施設等での新エネ ◇エネルギー自給地域の 導入のルール化 今一般家庭、民間事業所 【再生可能エネルギー等の地域資源を活用した 災害に強く、低炭素なまちづくり】 研究機関 での新エネ普及拡大 新エネルギーを産業振興に生かす ന Step 事業化 民間企業 研究所 県外企業 (工場) 展示的 研究者 拡大 総の特区 研究機関 **購入促進支援**・県内での広報 ・販路の開拓 ・公的調達 ◆地域での小水力発電利用事業 Step 2 実証実験 民間企業 研究所 (こ)も型地域還流再エネ事業スキームの推進) ◆木質バイオマス熱エネルギー利用事業 ◆太陽光発電事業(住宅用及び事業所用) ♦防災拠点等への新エネルギーの導入促進 研究者 【地域還流型の発電事業の推進】 ◆小水力発電(売電型)事業 (グリーンニューディール基金を活用) ◆木質バイオマス発電事業 ■加力発電事業 器 ◆太陽光発電事業(メガソーラー) 【エヤルボー回給の描画】 **商品開発**・アイデアの具体化 ・商品や技術の企画、 語・開発、改良 研究機関 実証研究 Step 1 設備、適地) 研究者 県内資源の調査(人材、技術、 ・技術、動向の把握 ・県内企業の動向の把握 ・県内参画事業者の掘り3 ・戦略 ・導入手法、支援メニュー ・産学官の連携 ・人材、企業 ・資金調達 ・利害関係者との合意形成 ホ **事業化の検討とモデル実施** ・事業スキームの検討 ・設備規模 デアの抽出(庁内各課への 適地の調査・把握・提供 新エネを活用した事業アイ 新エネルギー地域コーディ ネーターの発掘、育成 新工不産業交流会 先進事例の情報収集 支援策の検討・実施 照会・アンケート調査) <活用の視点> 中山間地域の活性化地域産業の振興など 導入促進 Step 0 ものづくり 現状と課題 最大限還流すること 系統連系枠の確保 ・メガソーラーなど大 南海地震対策のた ・メリットを地域内に 必要なまとまった土 地が少ない ギー関連の人材と 技術的知見の蓄積 規模太陽光発電に めの災害に強い街 ・設備の導入コスト の日照時間 ·大型製材工場が 固定価格買取制 ・全国一の森林率 全国トップクラス ・県内の新エネル 豊富な降水量・恵まれた風況 度が導入 が高い が必要 口塔 課題 お贈